



2026年1月22日

各 位

会 社 名 G e n k y D r u g S t o r e s 株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 藤永 賢一
(コード番号 9267 東証プライム)
問 合 せ 先 ゲンキー株式会社
執行役員 財務・I R部長 常見 武史
電 話 番 号 0776-67-5240

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2025年7月29日に公表いたしました2026年6月期第2四半期（中間期）連結累計期間及び通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）連結業績予想数値の修正（2025年6月21日～2025年12月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想（A）	百万円 109,210	百万円 5,270	百万円 5,360	百万円 3,700	円 錢 121.72
今回修正予想（B）	109,261	5,717	5,843	4,020	132.12
増減額（B-A）	51	447	483	320	
増減率（%）	0.0%	8.5%	9.0%	8.7%	
（ご参考）前期第2四半期実績 (2025年6月期第2四半期)	98,758	4,596	4,722	3,268	107.55

2. 2026年6月期通期連結業績予想数値の修正（2025年6月21日～2026年6月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 221,840	百万円 10,500	百万円 10,700	百万円 7,500	円 錢 246.74
今回修正予想（B）	221,200	11,050	11,200	7,850	257.55
増減額（B-A）	△640	550	500	350	
増減率（%）	△0.3%	5.2%	4.7%	4.7%	
（ご参考）前期実績 (2025年6月期)	200,786	9,658	9,899	7,066	232.51

3. 差異及び修正の理由

(1) 上期実績の計画対比

売上高は、ほぼ計画通りの実績でした。出店数は期ズレにより計画より1店舗少なく着地いたしました。

荒利益率は、1Qで計画比+0.3ptと上振れた部分を、2Q以降で、通期荒利益率に影響しない範囲で低価格強化に振り向けており、これによって2Qは計画比△0.1pt、上期全体では計画比+0.1ptの20.39%でした。また2Qにおいては、お客様の節約マインド上昇で非食品が苦戦したことや荒利率の若干未達に影響しております。日配品・生鮮食品の廃棄ロス抑制は、1Qに引き続き適切なコントロール下にあります。

販売費及び一般管理費は、期初計画対比△3億2,000万円と大きく下回る着地となりました。人件費が計画対比△3億4,000万円と主たる要因でした。本年度は、セルフレジ全店導入初年度ということで、想定外のトラブルなども考慮し、店舗人件費計画を若干保守的に置いておりましたが、店舗運営部の徹底力により適切な人時コントロールが実現できたことが、計画対比抑制に奏功いたしました。

以上のように、売上高は計画通り、荒利益高は1億2,000万円の計画超過、販管費は3億2,000万円の計画下振れとなり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ予想を上回る見通しとなりました。

(2) 下期の計画修正

下期の出店数を45店舗から41店舗に下げました。出店月度の調整も含め、下期売上高の期初計画対比は△6億9,000万円となります。出店予定地の賃借契約は全て完了しておりましたが、建設工事において、建築費上昇や工期が非常に厳しくなっております。特に建築費は店舗収益に直結しますから、自社基準を超過しないよう妥協なく交渉を続けた結果、一部店舗は来期へのスライドとなりました。

閉店数は期初計画通り通期3店舗で、期末店舗数の純増は+58店舗となります。前期純増数が+47店舗ですから、ドミナントエリアにこだわりながらも出店数を2割以上増やすことが出来ております。この数年間、出店の要である店舗開発部を、仕組みとして大幅に強化してきた手応えを強く感じております。

来期以降も引き続き、商圈調査部・店舗開発部・建設部が一体となり、早々に年間100店舗出店へアクセラを踏み込んでまいります。

下期の荒利益率計画は、期初計画対比△0.03ptと微調整の範囲ですが、売上計画の減少に伴い期初計画対比△1億8,000万円となります。販管費は、人件費や水道光熱費など、上期で乖離が大きかったものを反映しまして、期初計画対比△2億8,000万円としました。結果、下期営業利益高は期初計画対比+1億円、通期では+5億円となります。

その他、金利上昇が営業外費用を押上げ、経常利益高の前年対比は、営業利益高の前年対比よりも若干の鈍化傾向です。一方で、閉店後の大型店舗を賃貸するなど、営業外収益の改善にも邁進しております。

その他の詳しい内容は、1月27日開示予定の決算短信及び決算説明資料、並びに1月30日の機関投資家様向け決算説明会（オンライン）にてご説明いたします。

(注) 上記の予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上